



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	5,591,630 株	26年3月期	5,591,630 株
27年3月期	497 株	26年3月期	497 株
27年3月期	5,591,133 株	26年3月期	5,591,133 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,293	△0.0	581	16.6	581	16.4	298	42.5
26年3月期	9,295	△1.2	499	12.5	499	15.4	209	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	53.45	—
26年3月期	37.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	7,510	3,471	3,471	3,269	46.2	620.87	584.80	
26年3月期	7,203	3,269	3,269	3,269	45.4	584.80	584.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,471百万円 26年3月期 3,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(リース取引関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	37
(重要な後発事象)	37
7. その他	38
役員の異動	38

※ 当社は、以下のとおりアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

- ・平成27年5月14日(木)……………アナリスト向け決算説明会
- ・平成27年5月19日(火)……………アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善傾向にあるものの、個人消費の回復力は弱く、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましても、消費増税により消費者の節約志向が高まるとともに、円安により仕入コストが上昇するなど、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」にこだわった付加価値の高い商品やサービスのご提供をとおして、ブランド価値向上に努めてまいりました。

また、当社は、平成27年12月に創業35周年を迎えることから、全社的な取り組みとして、「食育イベント」などの記念事業を、平成26年12月から実施しております。

当連結会計年度の売上高は、食品事業は増収となりましたが、レストラン事業が減収となったことから、95億54百万円（前期比0.5%減）となりました。

利益面につきましては、食品事業の売上増及び製造原価の低減により、営業利益は5億99百万円（前期比10.0%増）、経常利益は5億93百万円（前期比11.5%増）、当期純利益は2億96百万円（前期比24.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、「通信販売事業」については「食品事業」のセグメントに含めることにいたしました。以下の前期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

【食品事業】

「野菜嫌いをなおそう」をテーマに、テレビCMと連動した店頭キャンペーンを実施するなど、商品価値をお客様に伝える、きめ細かな営業活動を展開してまいりました。

商品別では、主力のオレンジキャップが順調な売り上げを示すとともに、カロリーを抑えたグリーンが大きく伸長しました。また、ヘルシーで豊かな味わいの「オリーブオイル・ドレッシング・シリーズ」と、玉ねぎのおいしさをさらに加えた「生搾りドレッシング・シリーズ」の定着化を図ってまいりました。そのほか、料理の簡便化傾向が強まる中、レトルトタイプのパスタソースも好調に推移しました。さらに、ドレッシングとスパドレの新商品を投入し、売り場拡大を図っております。

通信販売限定商品につきましては、健康への意識の高いお客様へ向けて、低カロリーで塩分を抑えた「PIETRO Kenkou」シリーズを新たに開発し、パスタ5品を発売いたしました。

以上の結果、売上高は68億45百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は22億24百万円（前期比8.2%増）となりました。

<平成26年度 新商品>

	商 品 名
平成26年 9 月	・ドレッシング「麴と黒酢オリーブオイル」 ・ゆでたパスタにまぜるだけスパドレ「海老クリーム」
平成27年 3 月	・ドレッシング「十六穀とオリーブオイル」 ・国産たまねぎのフライドオニオン

<平成26年度 通信販売限定新商品>

	商 品 名
平成26年 4 月	・パスタソース「4種のチーズの本格カルボナーラ」
平成26年 6 月	・パスタソース「ピエトロ風ナポリタン デミグラスソース仕立て」 ・村田厨房直送便「6月便り」 ・PIETRO Kenkouシリーズ 冷凍パスタ（3種） 「牛もも肉の本格ボロネーゼ」 「サーモンの濃厚カルボナーラ」 「トリュフが薫る贅沢ペペロンチーノ」
平成26年 7 月	・スープ「国産たまねぎの冷製ホワイトポタージュ」
平成26年 9 月	・村田直送便「9月便り」 ・ピエトロオリジナルオリーブオイル
平成26年11月	・PIETRO Kenkouシリーズ 冷凍パスタ（2種） 「4種きのこ葱の和風しょうゆ」 「ういの絶品クリームソース」
平成27年 1 月	・村田厨房直送便「1月便り」
平成27年 2 月	・スープ「紅いもと生姜のスープ」

【レストラン事業】

グランドメニューにつきましては、平成26年12月に全面改定を行い、メニューの充実を図りました。特に、健康志向のお客様に向けた「YASAI（野菜）」メニューを充実させて、野菜の味わい、香り、食感、彩りを楽しんでいただけるヘルシーメニューとしてご提供しております。

また、季節のメニューとして、「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」などを実施し、ご好評をいただいております。

店舗展開につきましては、平成26年4月に「筑紫通り店」をオープン、同年5月に「ソラリア店」をリニューアルオープン、平成27年3月には「ミオミオ京セラドーム店」をオープンするなど、立地に応じた魅力ある店舗づくりを行ってまいりました。

また、平成26年9月には、プレミアムドレスリングなど、新たに開発した高付加価値商品を取り扱う、新業態「PIETRO DRESSING 岩田屋店」を、百貨店の食料品フロアにオープンいたしました。

以上の結果、サービスの向上を図ってまいりましたが、店舗数の減少などにより、売上高は25億61百万円（前期比5.8%減）、セグメント損失は95百万円（前期は39百万円のセグメント損失）となりました。

<平成26年度 レストランメニュー>

	メニュー名
平成26年4月	春のごちそうフェア
平成26年4月～8月	冷製パスタフェア
平成26年9月～11月	秋のカルボナーラフェア
平成26年12月	グランドメニュー改定、クリスマスセット
平成27年1月～2月	あつあつフェア
平成27年3月	春のごちそうフェア

<平成26年度 PIETRO DRESSING 岩田屋店 新商品>

	メニュー名
平成26年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドレスリング KUNIプレミアム（2種） 「手搾りたまねぎ」「能古島レモンとたまねぎ」</li> <li>・洋風だし（2種） 「チキン」「ロブスター」</li> <li>・食べるたまねぎ（2種） 「オリーブ」「レモン」</li> <li>・あめ色たまねぎ ソテードオニオン</li> <li>・フライドオニオン</li> <li>・からあげベース（3種） 「生姜&amp;しょうゆ」「豆板醤&amp;唐辛子」「レモン&amp;ハーブ」</li> </ul>

<店舗数の増減>

(単位：店舗)

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	25 (1)	3 (-)	2 (-)	26 (1)
F C 店	23 (-)	- (-)	2 (-)	21 (-)
合計	48 (1)	3 (-)	4 (-)	47 (1)

(注) ( ) 内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他（本社ビル等の賃貸）事業】

その他（本社ビル等の賃貸）事業につきましては、売上高は1億48百万円（前期比3.0%減）、セグメント利益は71百万円（前期比9.0%減）となりました。

②次期の見通し

平成28年3月期の経営環境につきましては、景気の緩やかな回復傾向が持続していくものと期待されますが、円安による輸入価格の上昇や消費増税を契機とした節約志向の高まりなど、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、食品事業において、より健康を意識した高付加価値商品のご提供を行うとともに、レシピ提案など商品情報の発信力を強化して、売上拡大を図ってまいります。また、レストラン事業においては、お客様満足度のさらなる向上を図るとともに、ピエトロらしいオリジナルメニューのご提供など、店舗サービスを向上してまいります。

以上のことから、売上高は100億円（前期比4.7%増）、営業利益は6億25百万円（前期比4.3%増）、経常利益は6億円（前期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億40百万円（前期比14.5%増）を予想しております。

なお、上記に記載した業績予想値は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて3億10百万円増加し、77億50百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億33百万円、売掛金が1億27百万円増加する一方、投資その他の資産が1億27百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億3百万円増加し41億46百万円となりました。これは主に買掛金が74百万円、未払金が46百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し36億4百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億6百万円及び当期純利益2億96百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加し、10億96百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だったことなどにより前年同期に比べ2億71百万円増加し、6億37百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保険の解約による収入があったこと等により前年同期に比べ16百万円支出が減少し、2億8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により2億79百万円の支出となり、前年同期に比べ74百万円の支出増となりました。

項 目	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	45.7%	46.4%
時価ベースの自己資本比率	79.3%	95.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.2年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.4倍	54.5倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成27年3月期の配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を19円とさせていただく予定であります。

また、次期につきましては、普通配当を19円とし、創業35周年を記念して1株当たりを2円上乗せし、合計年間配当1株当たり21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品事業について

イ. 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングの 카테고리を築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の53.6%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② レストラン事業について

イ. 市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

ロ. 食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ. 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

ホ. 店舗設備固定資産の減損について

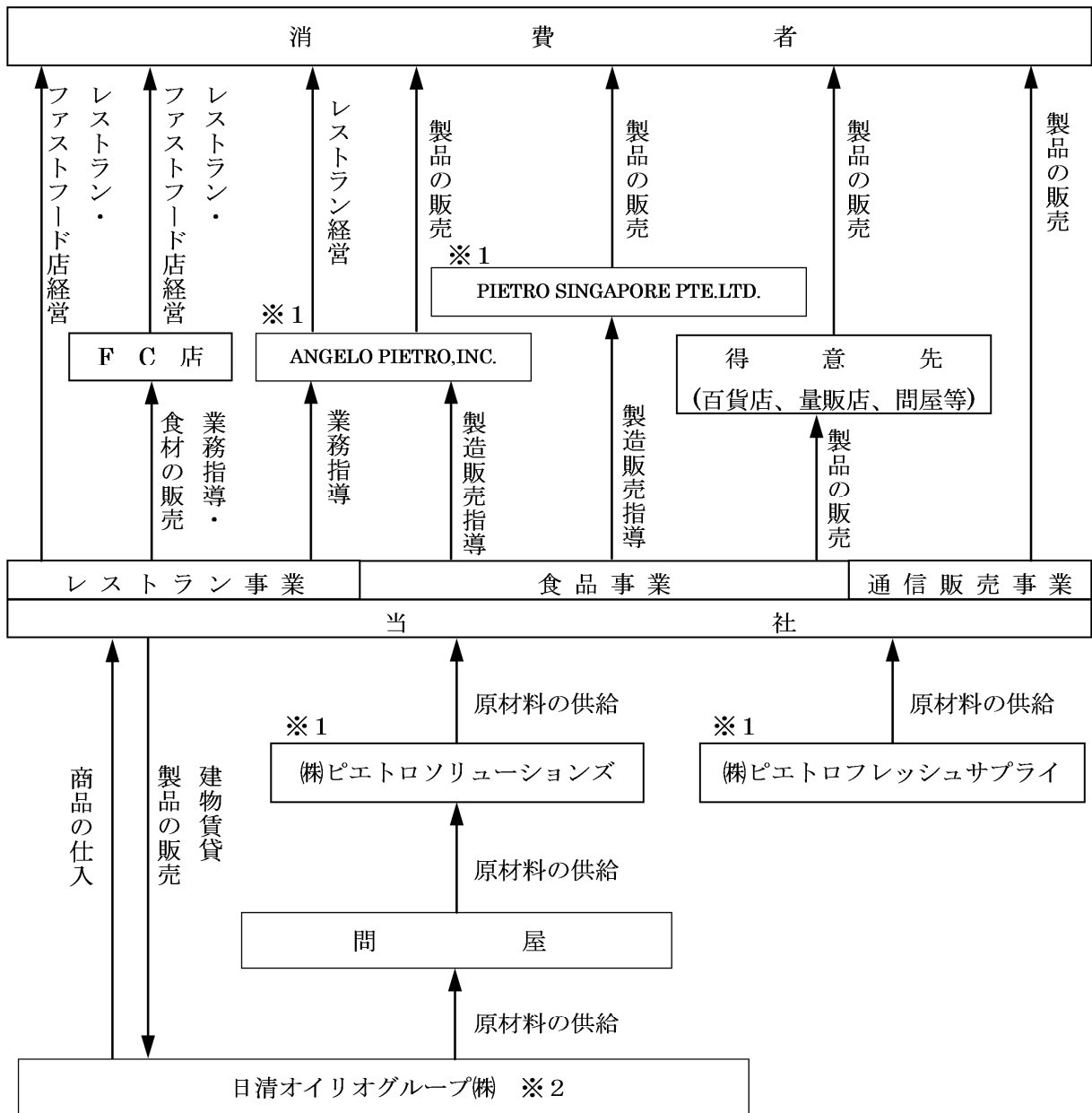
店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業系統図)



(注) ※のマークは結合状況を示しております。

※1 連結子会社

※2 その他の関係会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「おいしいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、「おいしさ」にこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業が連携をとりながらピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で収益の向上を図ってまいります。また、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気の回復傾向が続くとともに、消費者のマインドも徐々に改善していくものと思われれます。一方で、消費者の食に対する安全志向及び健康志向が、年々高まってきております。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる経営基盤の強化を行い、これに対処してまいります。

経営組織につきましては、平成27年4月に、食品事業の営業力強化を図るため、「食品事業本部」を新設し、そのもとに、食品東日本営業部、食品西日本営業部及び営業開発部を設置いたしました。また、お客様へのサービス向上を目的として、「お客様本部」を新設いたしました。

各事業部門における取り組みは、次のとおりであります。

食品事業におきましては、ブランド戦略を継続するとともに、新体制のもと提案型の営業を強化し、ピエトロ流の営業をさらに確立してまいります。

通信販売事業におきましては、素材と製法にこだわった手作り感あふれる商品をご提供してまいります。

レストラン事業におきましては、昨年、新しいメニューとして「YASAI（野菜）」シリーズを導入いたしました。これからも美容と健康を意識した新しいスタイルのサービスをご提供してまいります。

製造部門におきましては、「安全・安心」を第一に、さらに美味しい商品づくりを行ってまいります。

創業35周年の記念事業につきましては、創業時の原点に立ち返り、「お客様への感謝」の意味を込めて、本年12月まで、全国の主要都市でイベントを実施してまいります。

以上、当社グループを挙げて、業績の向上に邁進する所存であります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,025,778	1,359,385
預け金	43,685	43,449
売掛金	1,176,746	1,304,025
商品及び製品	90,973	84,550
仕掛品	3,149	3,691
原材料及び貯蔵品	112,338	130,352
1年内回収予定の敷金及び保証金	13,980	20,821
繰延税金資産	33,821	36,148
その他	90,182	93,880
貸倒引当金	△749	△809
流動資産合計	2,589,906	3,075,497
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,544,279	3,563,318
減価償却累計額	△2,099,365	△2,174,061
建物及び構築物(純額)	1,444,913	1,389,256
機械装置及び運搬具	645,493	633,826
減価償却累計額	△609,404	△562,755
機械装置及び運搬具(純額)	36,089	71,071
工具、器具及び備品	469,869	470,871
減価償却累計額	△415,488	△408,251
工具、器具及び備品(純額)	54,380	62,620
土地	2,006,202	2,006,202
リース資産	234,866	230,788
減価償却累計額	△112,155	△126,410
リース資産(純額)	122,711	104,378
建設仮勘定	9,141	5,727
有形固定資産合計	3,673,438	3,639,256
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	72,828	88,177
敷金及び保証金	454,659	441,213
保険積立金	389,199	374,749
繰延税金資産	34,850	22,907
その他	178,958	75,377
貸倒引当金	△19,409	△19,244
投資その他の資産合計	1,111,087	983,181
固定資産合計	4,849,759	4,674,579
資産合計	7,439,666	7,750,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	416,227	490,807
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	118,160	305,000
未払金	348,500	394,948
未払法人税等	185,167	169,316
賞与引当金	46,439	48,283
その他	238,725	316,102
流動負債合計	2,603,219	2,974,457
固定負債		
長期借入金	545,832	240,832
リース債務	133,081	105,775
長期預り敷金	79,408	79,328
役員退職慰労引当金	565,384	636,006
退職給付に係る負債	65,737	55,227
資産除去債務	47,996	54,411
その他	1,560	-
固定負債合計	1,439,001	1,171,581
負債合計	4,042,221	4,146,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	512,025
利益剰余金	2,390,668	2,581,334
自己株式	△449	△449
株主資本合計	3,381,541	3,567,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,494	24,497
為替換算調整勘定	409	7,333
その他の包括利益累計額合計	15,904	31,830
少数株主持分	-	4,896
純資産合計	3,397,445	3,604,038
負債純資産合計	7,439,666	7,750,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,600,153	9,554,209
売上原価	3,963,209	3,839,843
売上総利益	5,636,944	5,714,366
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,191,087	1,183,984
運賃	303,379	315,014
広告宣伝費	521,369	532,472
役員報酬	174,084	173,095
給料及び手当	1,174,060	1,156,793
賞与	37,673	41,098
賞与引当金繰入額	35,120	36,039
退職給付費用	26,901	15,836
役員退職慰労引当金繰入額	70,025	72,267
福利厚生費	134,323	139,420
水道光熱費	156,779	153,066
減価償却費	117,461	127,127
地代家賃	423,696	434,880
その他	726,194	733,937
販売費及び一般管理費合計	5,092,158	5,115,034
営業利益	544,785	599,332
営業外収益		
受取利息	224	336
受取配当金	1,254	1,272
為替差益	3,153	7,671
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,645
その他	2,301	1,585
営業外収益合計	6,934	12,511
営業外費用		
支払利息	13,098	11,747
シンジケートローン手数料	6,345	6,362
その他	142	160
営業外費用合計	19,585	18,270
経常利益	532,134	593,573
特別利益		
固定資産売却益	4,983	1,220
保険解約返戻金	—	45,591
特別利益合計	4,983	46,812
特別損失		
固定資産除却損	7,917	3,927
減損損失	71,001	42,439
特別損失合計	78,918	46,367
税金等調整前当期純利益	458,199	594,017
法人税、住民税及び事業税	263,316	290,542
法人税等調整額	△45,000	6,578
法人税等合計	218,315	297,120
少数株主損益調整前当期純利益	239,883	296,897
少数株主利益又は少数株主損失(△)	599	—
当期純利益	239,283	296,897

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	239,883	296,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,378	9,002
為替換算調整勘定	1,651	6,924
その他の包括利益合計	5,029	15,926
包括利益	244,912	312,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,917	312,824
少数株主に係る包括利益	△5	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	516,922	2,252,024	△449	3,242,897
当期変動額					
剰余金の配当			△100,640		△100,640
当期純利益			239,283		239,283
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	138,643	—	138,643
当期末残高	474,400	516,922	2,390,668	△449	3,381,541

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,116	△1,845	10,270	5	3,253,173
当期変動額					
剰余金の配当					△100,640
当期純利益					239,283
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,378	2,255	5,633	△5	5,628
当期変動額合計	3,378	2,255	5,633	△5	144,272
当期末残高	15,494	409	15,904	—	3,397,445

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	516,922	2,390,668	△449	3,381,541
当期変動額					
剰余金の配当			△106,231		△106,231
当期純利益			296,897		296,897
連結子会社の増資による持分の増減		△4,896			△4,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△4,896	190,665		185,769
当期末残高	474,400	512,023	2,581,334	△449	3,567,310

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,494	409	15,904	—	3,397,445
当期変動額					
剰余金の配当					△106,231
当期純利益					296,897
連結子会社の増資による持分の増減				4,896	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,002	6,924	15,926		15,926
当期変動額合計	9,002	6,924	15,926	4,896	206,592
当期末残高	24,497	7,333	31,830	4,896	3,604,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	458,199	594,017
減価償却費	193,121	209,106
減損損失	71,001	42,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,422	△104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△325	1,843
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	70,025	70,622
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,924	△10,509
固定資産売却損益 (△は益)	△4,983	△1,220
固定資産除却損	7,917	3,927
保険解約返戻金	—	△45,591
受取利息及び受取配当金	△1,478	△1,609
支払利息	13,098	11,747
売上債権の増減額 (△は増加)	23,358	△127,094
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,290	△10,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,807	74,030
未払金の増減額 (△は減少)	△125,190	48,028
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,874	87,243
その他	12,242	4,457
小計	606,096	950,540
法人税等の支払額	△239,942	△312,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,154	637,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△108,840	△188,028
有形固定資産の売却による収入	6,154	1,220
無形固定資産の取得による支出	△23,884	△2,145
投資有価証券の取得による支出	△3,406	△3,306
敷金及び保証金の差入による支出	△10,954	△19,058
敷金及び保証金の回収による収入	23,458	25,670
長期前払費用の取得による支出	△5,038	△24,273
保険積立金の積立による支出	△39,078	△39,141
保険積立金の解約による収入	—	99,345
長期預り金の受入による収入	105	1,449
長期預り金の返還による支出	△5,160	△1,529
利息及び配当金の受取額	1,477	1,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,166	△208,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△353,220	△118,160
リース債務の返済による支出	△37,007	△43,309
配当金の支払額	△101,096	△106,417
利息の支払額	△13,370	△11,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,694	△279,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,617	8,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,088	158,370
現金及び現金同等物の期首残高	996,702	938,613
現金及び現金同等物の期末残高	938,613	1,096,983



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が4,896千円減少しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の4社であり、非連結子会社はありません。

㈱ピエトロソリューションズ  
㈱ピエトロフレッシュサプライ  
ANGELO PIETRO, INC.  
PIETRO SINGAPORE PTE. LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. 及びPIETRO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ト) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,249千円	5,250千円
建物及び構築物	1,002,669千円	959,109千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,801,368千円	2,757,809千円
買掛金	937千円	1,151千円
短期借入金	750,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	53,168千円	240,008千円
長期借入金	339,988千円	99,980千円
計	1,144,093千円	1,091,139千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
58,318千円	55,344千円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具 4,983千円	工具、器具及び備品 1,220千円

※3 固定資産除却損

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物 7,185千円	建物及び構築物 3,462千円
機械装置及び運搬具 42千円	機械装置及び運搬具 225千円
工具、器具及び備品 689千円	工具、器具及び備品 238千円
計 7,917千円	計 3,927千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、今後使用する見込みがない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
埼玉県越谷市	レストラン	建物等	31,879千円
福岡市中央区	遊休資産	建設仮勘定	26,958千円
米国ハワイ州ホノルル	レストラン	建物等	12,163千円

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.18%で割り引いて算定しております。

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
東京都武蔵野市	レストラン	建物等	32,868千円
福岡市博多区	レストラン	建物等	7,563千円
東京都練馬区	レストラン	工具、器具及び備品	2,007千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.23%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	5,229千円	12,039千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,229	12,039
税効果額	△1,851	△3,037
その他有価証券評価差額金	3,378	9,002
為替換算調整勘定:		
当期発生額	1,651	6,924
その他の包括利益合計	5,029	15,926

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	497	—	—	497
合計	497	—	—	497

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,640	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	利益剰余金	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式	497	—	—	497
合計	497	—	—	497

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	利益剰余金	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,025,778千円	1,359,385千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△130,850千円	△305,851千円
預け金勘定	43,685千円	43,449千円
現金及び現金同等物	938,613千円	1,096,983千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	70,528	46,543	23,985
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	70,528	46,543	23,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	70,528	46,543	23,985

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85,877	49,851	36,025
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	85,877	49,851	36,025
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	85,877	49,851	36,025

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	62,812千円	65,737千円
退職給付費用	35,601	20,732
退職給付の支払額	△7,796	△5,937
制度への拠出額	△24,880	△25,304
退職給付に係る負債の期末残高	65,737	55,227

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	125,357千円	133,967千円
年金資産	△184,978	△212,707
	△59,620	△78,739
非積立型制度の退職給付債務	125,357	133,967
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,737	55,227
退職給付に係る負債	65,737	55,227
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,737	55,227

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 35,601千円 当連結会計年度 20,732千円



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12,815千円	11,850千円
貸倒引当金	5,644千円	5,328千円
賞与引当金	16,460千円	15,864千円
役員退職慰労引当金	200,145千円	203,521千円
退職給付に係る負債	23,270千円	17,739千円
投資有価証券評価損	17,589千円	15,900千円
会員権評価損	13,622千円	12,370千円
減損損失	63,168千円	54,565千円
資産除去債務	16,990千円	17,411千円
その他	5,551千円	9,668千円
繰延税金資産小計	375,260千円	364,221千円
評価性引当額	△256,659千円	△256,427千円
繰延税金資産合計	118,601千円	107,794千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,490千円	11,528千円
敷金及び保証金	37,946千円	31,547千円
その他	3,491千円	5,661千円
繰延税金負債合計	49,929千円	48,737千円
繰延税金資産の純額	68,672千円	59,056千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	33,821千円	36,148千円
固定資産—繰延税金資産	34,850千円	22,907千円
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	2.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	△0.0%
過年度税額修正に伴う影響額	— %	3.0%
法人住民税均等割	4.2%	3.2%
評価性引当額	4.3%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	5.9%
その他	0.6%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	50.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,708千円減少し、法人税等調整額が5,933千円、その他有価証券評価差額金が1,224千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「レストラン事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

当連結会計年度より、「通信販売事業」につきましては、量的な重要性が乏しくなったため、取扱製品が概ね類似する「食品事業」に含めることにいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,729,726	2,717,719	152,708	9,600,153	—	9,600,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	6,729,726	2,717,719	154,657	9,602,103	△1,949	9,600,153
セグメント利益又は損失(△)	2,055,719	△39,035	78,573	2,095,257	△1,550,471	544,785
セグメント資産	2,060,500	1,077,475	1,837,705	4,975,681	2,463,985	7,439,666
その他の項目						
減価償却費	50,055	55,083	30,024	135,164	57,957	193,121
減損損失	—	44,043	—	44,043	26,958	71,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,690	48,820	15,708	97,219	133,407	230,626

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等でありませぬ。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等でありませぬ。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,845,024	2,561,089	148,095	9,554,209	—	9,554,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	6,845,024	2,561,089	150,045	9,556,159	△1,949	9,554,209
セグメント利益又は損失(△)	2,224,324	△95,676	71,503	2,200,151	△1,600,819	599,332
セグメント資産	2,248,459	1,088,691	1,804,977	5,142,128	2,607,948	7,750,076
その他の項目						
減価償却費	46,482	66,773	30,766	144,022	65,084	209,106
減損損失	—	42,439	—	42,439	—	42,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,222	154,707	—	201,930	23,168	225,098

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。  
(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。  
(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
  - 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他 (本社ビル等の賃貸) 事業	計	調整額 (注)	合計
減損損失	—	44,043	—	44,043	26,958	71,001

(注) 「調整額」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他 (本社ビル等の賃貸) 事業	計	調整額	合計
減損損失	—	42,439	—	42,439	—	42,439

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	33,173	長期預り 敷金 前受収益	20,346 2,826
							製品販売	4,598	—	—
							商品仕入	4,788	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記取引につきましては、市場価格や近隣相場を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	(株)ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	399,346	買掛金	67,320

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との三社間で決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	(株)ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	361,206	買掛金	69,736

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。  
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との三社間で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	607円65銭	643円72銭
1株当たり当期純利益金額	42円80銭	53円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	239,283	296,897
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	239,283	296,897
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,397,445	3,604,038
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	4,896
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,397,445	3,599,141
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	823,104	1,079,155
売掛金	1,159,094	1,286,267
商品及び製品	80,856	73,123
仕掛品	3,149	3,691
原材料及び貯蔵品	110,842	130,251
前払費用	78,961	81,392
繰延税金資産	35,577	35,448
その他	80,521	74,961
貸倒引当金	△7,113	△645
流動資産合計	2,364,995	2,763,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,386,644	1,336,365
構築物	35,035	32,019
機械及び装置	12,129	47,309
車両運搬具	23,959	23,761
工具、器具及び備品	54,380	62,228
土地	1,965,002	1,965,002
リース資産	122,711	104,378
建設仮勘定	9,141	3,240
有形固定資産合計	3,609,005	3,574,305
無形固定資産		
ソフトウェア	21,649	18,103
リース資産	39,036	29,490
その他	4,511	4,511
無形固定資産合計	65,197	52,105
投資その他の資産		
投資有価証券	72,828	88,177
関係会社株式	69,780	152,627
長期貸付金	10,783	10,783
敷金及び保証金	444,775	429,691
保険積立金	389,199	374,749
繰延税金資産	32,545	20,957
その他	194,771	62,479
貸倒引当金	△50,635	△19,244
投資その他の資産合計	1,164,049	1,120,220
固定資産合計	4,838,253	4,746,632
資産合計	7,203,248	7,510,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	430,362	486,706
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	113,156	299,996
リース債務	38,658	36,799
未払金	347,894	400,956
未払費用	125,744	129,787
未払法人税等	175,891	158,554
前受金	9,491	7,605
預り金	9,976	11,174
前受収益	13,287	13,257
賞与引当金	45,125	46,925
その他	21,478	106,238
流動負債合計	2,531,065	2,898,001
固定負債		
長期借入金	510,010	210,014
リース債務	131,540	105,102
退職給付引当金	65,737	55,227
役員退職慰労引当金	565,384	636,006
その他	129,810	134,584
固定負債合計	1,402,482	1,140,934
負債合計	3,933,548	4,038,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	521,182	713,822
利益剰余金合計	2,263,332	2,455,972
自己株式	△449	△449
株主資本合計	3,254,205	3,446,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,494	24,497
評価・換算差額等合計	15,494	24,497
純資産合計	3,269,699	3,471,342
負債純資産合計	7,203,248	7,510,279



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,295,124	9,293,847
売上原価	3,902,842	3,801,460
売上総利益	5,392,282	5,492,387
販売費及び一般管理費	4,893,279	4,910,593
営業利益	499,002	581,793
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	40,434	1,566
為替差益	5,370	12,394
その他	2,224	3,193
営業外収益合計	48,030	17,153
営業外費用		
支払利息	12,346	11,051
シンジケートローン手数料	6,345	6,362
貸倒引当金繰入額	28,711	—
その他	142	106
営業外費用合計	47,544	17,519
経常利益	499,488	581,427
特別利益		
固定資産売却益	4,807	—
保険解約返戻金	—	45,591
特別利益合計	4,807	45,591
特別損失		
減損損失	58,837	42,439
関係会社株式評価損	24,287	—
その他	7,917	3,927
特別損失合計	91,042	46,367
税引前当期純利益	413,253	580,651
法人税、住民税及び事業税	248,500	273,100
法人税等調整額	△45,030	8,679
法人税等合計	203,469	281,779
当期純利益	209,783	298,871

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	412,038	2,154,188	△449	3,145,061
当期変動額									
剰余金の配当						△100,640	△100,640		△100,640
当期純利益						209,783	209,783		209,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	109,143	109,143	—	109,143
当期末残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	521,182	2,263,332	△449	3,254,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,116	12,116	3,157,178
当期変動額			
剰余金の配当			△100,640
当期純利益			209,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,378	3,378	3,378
当期変動額合計	3,378	3,378	112,521
当期末残高	15,494	15,494	3,269,699

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	521,182	2,263,332	△449	3,254,205
当期変動額									
剰余金の配当						△106,231	△106,231		△106,231
当期純利益						298,871	298,871		298,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	192,639	192,639	—	192,639
当期末残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	713,822	2,455,972	△449	3,446,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,494	15,494	3,269,699
当期変動額			
剰余金の配当			△106,231
当期純利益			298,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,002	9,002	9,002
当期変動額合計	9,002	9,002	201,642
当期末残高	24,497	24,497	3,471,342

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～41年
構築物	3年～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,249千円	5,250千円
建物	1,002,669千円	959,109千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,801,368千円	2,757,809千円
買掛金	937千円	1,151千円
短期借入金	750,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	53,168千円	240,008千円
長期借入金	339,988千円	99,980千円
計	1,144,093千円	1,091,139千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	17,133千円	3,031千円
長期金銭債権	28,711千円	—千円
短期金銭債務	185,045千円	221,858千円
長期金銭債務	21,190千円	21,190千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	40,559千円	39,978千円
仕入高、販売費及び一般管理費	1,183,848千円	1,174,774千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び受取配当金	39,000千円	— 千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	1,180,235千円	1,174,952千円
広告宣伝費	520,899千円	532,388千円
給料及び手当	1,085,533千円	1,076,383千円
賞与引当金繰入額	33,806千円	34,681千円
退職給付引当金繰入額	26,301千円	15,174千円
役員退職慰労引当金繰入額	70,025千円	72,267千円
減価償却費	112,918千円	124,749千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額69,780千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額152,627千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12,161千円	10,924千円
賞与引当金	15,974千円	15,391千円
貸倒引当金	19,646千円	15,287千円
役員退職慰労引当金	200,145千円	203,521千円
退職給付引当金	23,270千円	17,739千円
投資有価証券評価損	17,589千円	15,900千円
会員権評価損	12,903千円	11,664千円
関係会社株式評価損	8,597千円	7,771千円
減損損失	58,606千円	51,445千円
資産除去債務	16,990千円	17,411千円
その他	5,498千円	9,595千円
繰延税金資産小計	391,387千円	376,653千円
評価性引当額	△273,335千円	△271,510千円
繰延税金資産合計	118,052千円	105,143千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,490千円	11,528千円
敷金及び保証金	37,946千円	31,547千円
その他	3,491千円	5,661千円
繰延税金負債合計	49,929千円	48,737千円
繰延税金資産の純額	68,122千円	56,405千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	2.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	△0.0%
過年度税額修正に伴う影響額	— %	3.0%
法人住民税均等割	4.6%	3.2%
評価性引当額	2.8%	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— %	6.0%
その他	3.2%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%	48.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,649千円減少し、法人税等調整額が5,874千円、その他有価証券評価差額金が1,224千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成27年6月24日予定)

・新任役員候補

取締役	宮川 慎一 (現 執行役員食品事業本部長)
取締役 (社外)	高田 聖大 (現 株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員)
監査役	金成 茂雄 (現 食品事業本部調査役)

・退任予定取締役

取締役 (社外)	高柳 利明
----------	-------

・退任予定監査役

監査役 (社外)	岩本 滋昌
----------	-------